

Kadena RAPCON Reverts to Japanese Control

嘉手納*ラプコン業務、 日本側へ引継ぎ

米軍から日本政府への管制業務移管を象徴する意味で、嘉手納基地航空管制小隊長ブルック・ケリー大尉から室谷管制保安部長へ、管制官の大切な道具であるヘッドホンを手渡した。



(米空軍：ジャービー・ウォレス上等兵撮影)

1945年4月1日米国が沖縄の空域管制を開始して以来、およそ65年間米軍が担ってきた沖縄周辺上空の進入管制業務が終了し、2010年3月10日、その業務が日本国政府に移管されました。この歴史に残る業務引継ぎ式が那覇航空交通管制部にて執り行われ、米軍を代表して在日米軍副司令官ジョン・トゥーラン少将、嘉手納基地第18航空団司令官ウィルズバック准将他、また、日本政府から国土交通省航空局管制保安部長、室谷正裕氏他関係者多数が出席しました。

1972年沖縄の施政権が米国政府から日本政府へ返還されたとき、嘉手納飛行場及び那覇空港周辺の航空管制業務は一箇所に限定して行われるという取り決めが両国でなされ、同業務は嘉手納基地の部隊が担当することとなりました。2000年、当時の米国国務省ウィリアム・コーエン長官が米軍の運用業務遂行が満たされることを前提に進入管制業務を日本政府へ移管することを合意し、2004年12月から嘉手納基地内の航空管制官らが日本政府の航空管制官たちに管制業務移管をめざした訓練を開始し、一歩ずつその実施に近づいていきました。



(米空軍：アーロン・ジョンソン兵長撮影)

長年移管作業に関わってきた米側管制官ゲイリー・ブラウン氏は「これからは日本政府の管制官が沖縄周辺空域全体の管制業務の責任者となります。ただし、米軍が予め計画している空域使用の時間帯に米軍機が嘉手納飛行場及び普天間飛行場へ着陸する場合、米軍属の管制官が那覇航空交通管制室で管制業務を行うことになります。」

管制業務が米国から日本国政府へ移管されるということは特筆すべき変化ですが、どの管制官にとっても、大切なことは、沖縄の空を出入りする航空機に安全で効率のよい管制業務を提供することにあります。

トゥーラン少将は「当に日米安保条約改定後50周年を象徴する出来事であり、関係者のこれまでの努力が実った功績であります。世界中のどこにも米国と日本ほど協力的精神を享受してきた国はありません。私たちは過去50年間様々な事柄にともに取り組んできました。今回の航空管制業務の移管は両国の同盟関係を更に深める第1歩となります。」と挨拶に述べていました。

(第18航空団広報局ハッチソン少佐記事、抜粋仮訳)

*ラプコン (RAPCON Radar Approach Control) 航空機進入管制業務